



原油先物、18年10月以来の高値 堅調な需要で

[ニューヨーク 25日 ロイター] - 米国時間の原油先物は2018年10月以来の高値を付けた。週間では5週連続の上昇。石油輸出国機構（OPEC）と非加盟の主要な産油国で構成する「OPECプラス」が8月以降の増産を小幅に留めるとの見方や需要の伸びが供給を上回るとの期待を受けた。

清算値は北海ブレント原油先物が0.62ドル（0.8%）高の76.18ドル。米WTI原油先物は0.75ドル（1.0%）高の74.05ドル。

両先物とも18年10月の高値を付けたほか、週間では約3%高となった。

OANDAのシニア市場アナリスト、エドワード・モヤ氏は「需要見通しの改善に加え、OPECプラスが7月1日の会合で小幅な増産しか行わない可能性が高く、市場はタイトな状態が続くとの見通しを受け、原油価格は上昇した」と述べた。



原油先物は小幅上昇、来週のOPECプラス会合に注目

[メルボルン 25日 ロイター] - 原油先物は25日のアジア取引で小幅上昇。この基調を維持すれば5週連続の上昇となる見込みだ。石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど主要原油輸出国で構成する「OPECプラス」が、8月以降に協調減産を一段と縮小することには慎重との見方を背景に需要の伸びが供給を上回ると予想されている。

0216 GMT（日本時間午前11時16分）時点で米WTI原油先物は0.08ドル（0.1%）高の1バレル=73.38ドル。週初からは2.4%上昇となる水準。

北海ブレント先物は0.07ドル（0.1%）高の1バレル=75.63ドル。週初からは2.9%上昇している。

WTIもブレントも前日は2018年10月以来の高値を付けていた。

最大の注目は、7月1日のOPECプラスの会合で8月から協調減産をさらに縮小するかが焦点。

アナリストは、米国や欧州、中国では新型コロナウイルスワクチン接種の普及や経済活動再開で原油需要が拡大し、その他の地域での感染拡大の影響を相殺していることをOPECプラスが考慮する必要があると指摘する。

ANZのアナリストノートは、日量50万バレルの小幅な供給拡大を決定すると予想。「OPECプラスは来週の会合で、市場の供給拡大ニーズと需要拡大の脆弱さの間でバランスを取ることを目指すだろう」と述べた。



大手公共工事にGTL ゼネコン 国交省NETISに対応か 神奈川県市場

【横浜】横浜市など神奈川県内の石油販売業者や建設業者からの情報によると、大手ゼネコン各社が国の発注する公共工事でガス・ツリー・リキッド（GTL）を取り入れる動きが本格化しているようだ。「いまのところの「新技術情報提供システム」（NETIS）に対応する側面がある」とみられる。

同システムは、民間企業によって開発された公共工事の課題解決に資する優れた技術情報の共有・提供を目的

に運用しているデータベース。登録されている新技術を活用すると工事成績評定で加点評価されるなどのメリットがある。環境負荷が低い天然ガス由来のGTLも登録されており、すでに一部の大手ゼネコンが建設工事で使用している。

現状は建設現場で稼働する一部の建機や発電機にGTLを用いる程度で、プロジェクト全体で使用するまでには至っていないようだ。横浜市内の大手販売業者は「例えば5台ある建機のうち1台だけGTL燃料にするといったレベル。建設現場が複数かつ広範囲におよぶものの、1現場当たりの給油量が少ないため配送効率が課題。最適なルート設定

などロジスティクスの問題が求められる」と指摘。ユーザーの脱炭素化対応に苦心している様子がうかがえる。

工事の元請けとなる大手ゼネコンがGTLを採用することで、今後は下請けの中小建設業者に同様の要件が求められる可能性も出てくる。

「今年度からGTL関連の引き合い、問い合わせが急増している」（横浜市内の大手販売業者）との見方もあり、建設分野における二酸化炭素の排出量削減や脱炭素化の取り組みが加速しつつあることを示唆している。



CO2回収・再利用、誰が担う 石油資源開発など実証検討 その①

温暖化ガスの排出を実質ゼロにする「カーボンゼロ」は技術革新の積み重ねがなければ実現できない。二酸化炭素（CO2）を回収し、貯留・再利用する「CCUS」もその1つだ。再生可能エネルギーを最大限伸ばしても、発電や工場などにどうしても残るCO2を物理的に回収する必要があるからだ。日本では誰がその担い手となるのか。

脱炭素時代の主導権

三菱ガス化学と石油資源開発は新潟県でCO2を有効利用する検討を始めた。三菱ガス化学の新潟工場（新潟市）から出るCO2を回収し、(1)化学物質であるメタノールの製造に利用(2)両社が共同操業する東新潟ガス田（新潟市）に圧入し、原油や天然ガスの増産（EOR）に利用—するための課題を検討する。

メタノール製造に使う水素は、東新潟ガス田で産出する天然ガスからつくる。石油資源開発の天野正徳常務執行役員は「30年までに技術の実証にこぎつけたい」と語る。

取り組みが重要なのは、CO2の分離・回収から、回収したCO2の輸送、工業原料への再利用、地中への圧入・貯留の一連のサイクルを確立するCCUSの技術要素がすべて入るからだ。

国際エネルギー機関（IEA）は5月、50年に温暖化ガス排出の実質ゼロを実現するための工程表を発表した。400項目に及ぶシナリオは、76億トンのCO2をCCUSで回収する必要があると指摘する。

CCUSの技術や経済性はまだ商用化の途上にある。IEAも「CCUSがどこまで活用できるかは不透明要因の1つ」だとくぎをさす。言い換えればその技術をいち早く手にした国や企業が、脱炭素時代の主導権を握ることを意味する。

国内でのCO2の回収・貯留（CCS）の実績では、北海道・苫小牧沖での実証プロジェクトが最大だ。16年から約3年半で、海底下1000メートル超の深さに30万トンのCO2を圧入した。

実証事業の実施にあたる日本CCS調査（東京・千代田）には34社が参加する。石油資源開発はその筆頭株主だ。天野常務執行役員は「社内には苫小牧のプロジェクトに関わってきた50人以上の人材がいる。地下構造の評価やCO2の圧入、圧入後のモニタリング、地元との調整など蓄積した経験を他でも生かしていく」と語る。

まずは国内で操業する既存の油田やガス田周辺で、貯蔵能力がどの程度あるかを調べる。





CO2回収・再利用、誰が担う 石油資源開発など実証検討 その②

INPEXは独自技術

INPEXと石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）は、南阿賀鉱場（新潟県阿賀野市）でEORの共同研究に着手した。南阿賀鉱場は1964年に生産を開始した鉱区だが、すでに生産を終えている。INPEXは22年をめぐりにCO2を送り込む坑井2本を新たに掘り、地下に残る原油の回収効果を確認する。

ここで試すのが独自開発の「CO2フォーム技術」だ。圧入するCO2を水と混ぜて泡状にし、地層にまんべんなく広がるようにして、押し出す原油の回収効率を高めることが期待されている。

CCUSは水素やアンモニア燃料の利用拡大に欠かせない。これらは燃焼させてもCO2を出さない脱炭素燃料として期待が高い。しかし、太陽光や風力など再生可能エネルギーからつくる「グリーン水素」や、石炭や天然ガスから取り出す「ブルー水素」のいずれも国内で需要を満たすことは難しい。

英調査会社ウッドマッケンジーによれば、50年に国内で必要となる水素1650万トンのうち、8割は輸入する必要がある。足元ではブルー水素のほうが、グリーン水素よりもコストが安い。まずは原油や天然ガスを産出地で水素とCO2に分離し、水素を液化したり、アンモニアに変えたりして日本に運ぶサプライチェーンが必要になる。

つまり、海外での油田・ガス田開発は水素製造とCO2の回収・処理がセットになる。INPEXはオーストラリア北西部で液化天然ガス（LNG）を生産するイクシスプロジェクト周辺でCO2を注入する場所を探している。

加賀野井彰一執行役員は「ブルー水素の生産にはまずCCSの適地確保が必要。イクシスに限らず当社事業のコア地域であるアラブ首長国連邦（UAE）のアブダビやインドネシアも候補だ」と語る。

その先には、原油や天然ガスの生産段階で生じるCO2と、豪州や中東の広大な土地に敷いた太陽光発電パネルの電力で取り出したグリーン水素を組み合わせ、天然ガスの主成分であるメタンを合成する「メタネーション」も視野に入れる。

コストや土地、課題多く

このメタンを液化してつくる合成LNGは輸送船や受け入れ基地、パイプラインなどの既存インフラがそのまま使える。INPEXは長岡鉱場（新潟県長岡市）で続けるメタネーションの実証プラントの生産能力を50倍に引き上げる計画だ。

CCSに限れば、世界で30件弱のプロジェクトが実用段階にある。その多くがCO2を圧入して原油の生産量を増やすEORとの組み合わせか、炭素税が導入されている北欧などの案件だ。

CO2の圧入にかかるコストを原油や天然ガスの増産分で相殺できるか、炭素税を払うよりも地中に埋めるほうが総合的なコストが安くなる場合でないと成り立たないのが実情だからだ。

コスト低減や埋設地の確保などまだ課題は多い。しかし、IEAによれば、過去3年間で30件超の新規計画が動き出した。CCUSの役割が一段と重要性を増す中で、海外勢に伍（ご）していけるプレーヤーが日本にも育たなければカーボ

国交省幹部人事

事務次官に山田邦博氏、技監には吉岡幹夫氏／7月1日発令



山田邦博氏

国土交通省は7月1日付で幹部人事を発令する。事務次官は栗田卓也氏が退任し後任に山田邦博技監が就く。技監には吉岡幹夫道路局長を充てる。国土交通審議官は野村正史氏の後任に石田優総合政策局長を起用する。藤井直樹、岡西康博両国土交通審議官、瓦林康人官房長は留任する。
= 2面に新幹部の略歴

青木由行不動産・建設経済局長の後任には長橋和久官房総括審議官が就任。総合政策局長には和田信貴住宅局長、後任の住宅局長には淡野博久住宅局官房審議官が就く。中原淳国土政策局長は退任。後任には青柳一郎内閣府政策統括官が就任する。

都市局長は宇野善昌道路局次長、道路局長に村山一弥九州地方整備局長、港湾局長は浅輪宇充官房技術総括審議官、北海道局長に高橋季承官房審議官がそれぞれ就く。井上智夫水管理・国土保全局長は留任する。



吉岡幹夫氏



石田優氏